

平成23年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課  
平成24年9月5日

# 1. 平成23年度普通会計決算見込みの概要

## (1) 収支等の状況

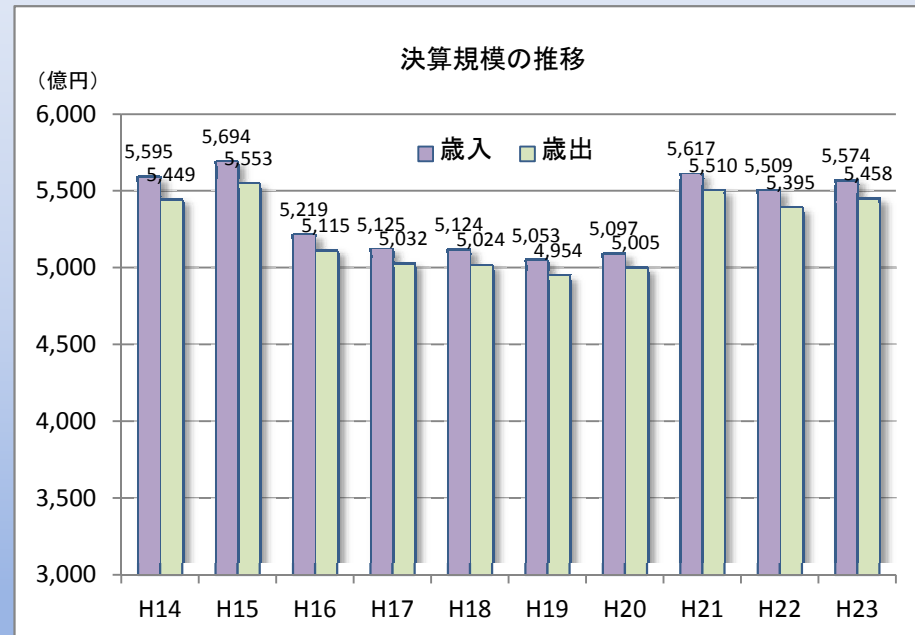
◎歳入・歳出ともに昨年度と同程度。実質収支・実質単年度収支は黒字。

平成23年度は台風12号による被災があり、災害復旧に係る歳出が増となる一方、「新行財政改革推進プラン(平成20年3月策定)」に基づく人件費の削減等に取り組んだ結果、実質収支は42億71百万円、実質単年度収支は20億65百万円の黒字となった。

しかしながら、台風12号被害からの復興をはじめ、東日本大震災を教訓とした地震・津波対策、平成27年度に予定されている紀の国わかやま国体の開催など、これから取り組んでいかなければならない行政需要が新たに発生しており、今後の退職手当債の元金償還金の増等による公債費の増加や社会保障費の増加が見込まれる中、安定した財政運営を確保するためには、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H22	H23	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	550,916	557,361	544,385	997,806	37	37
歳出	539,469	545,821	530,693	975,803	37	37
歳入歳出差引(A)	11,447	11,540				
翌年度への繰越財源(B)	6,992	7,269				
実質収支(A-B)	4,455	4,271				
単年度収支(C)	1,665	△184				
財調基金積立額(D)	20	14				
県債繰上償還額(E)	1,398	2,236				
財調基金取崩額(F)	0	0				
実質単年度収支(C+D+E-F)	3,083	2,065	1,217	1,009	20	29



## (2) 決算諸指標の推移

◎財政力指数は、前年度より0.013ポイント下降し0.315%となった。

◎経常収支比率は、前年度より3.5ポイント上昇して92.6%となり、財政構造の硬直化が進行。

主な要因としては、公債費や社会保障関係費の歳出が増えたのに対し、歳入で臨時財政対策債が大幅に減少したため。

(単位:百万円)

	H22	H23	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	290,509	287,190	298,126	524,254	39	39
財政力指数	0.328	0.315	0.313	0.454	34	34
経常収支比率	89.1	92.6	93.4	93.9	34	35

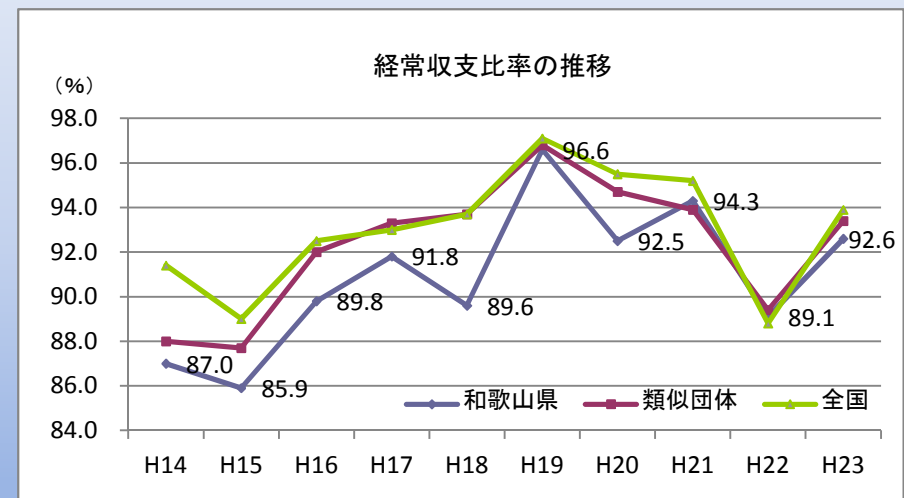
※標準財政規模:一般財源の標準的な規模

※財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。)

基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

※経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標

経常経費充当一般財源/経常一般財源×100



## 2. 歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

◎歳入全体で64億45百万円の増(+1.2%)。

- ①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、94億79百万円の増(+3.7%)。  
イ:県税は、法人2税が増となった一方、個人県民税・自動車2税の減少により3億16百万円の減(▲0.4%)。  
ロ:地方交付税は、臨時財政対策債への振替額の減により、94億76百万円の増(+6.0%)。
- ②国庫支出金は、経済危機対策臨時交付金やきめ細かな臨時交付金等の減により、66億36百万円の減(▲7.7%)。
- ③県債は102億78百万円(▲10.9%)の減。
- ④その他、繰入金は国補正基金積立関連事業の実施等により48億8百万円の増(+28.9%)。

(単位:百万円)

	H22		H23			H23年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
県税	85,309	84,993	15.2	△ 316	△ 0.4	89,502	251,863	42	42	
地方交付税	157,267	166,743	29.9	9,476	6.0	169,912	210,742	30	31	
地方譲与税	13,056	13,601	2.4	545	4.2					
地方特例交付金	1,230	1,004	0.2	△ 226	△ 18.4					
一般財源小計	256,862	266,341	47.8	9,479	3.7	275,091	497,955	39	38	
国庫支出金	85,841	79,205	14.2	△ 6,636	△ 7.7	79,215	159,906	35	34	
県債	93,942	83,664	15.0	△ 10,278	△ 10.9	71,269	142,697	34	38	
うち臨時財政対策債	53,222	38,778	7.0	△ 14,444	△ 27.1	39,520	81,519	39	40	
その他収入	114,271	128,151	23.0	13,880	12.1	118,810	197,248			
歳入決算額	550,916	557,361	100.0	6,445	1.2	544,385	997,806	37	37	

### 【県税】

平成23年度の税収は、法人2税や県たばこ税で増収となった一方、個人県民税や自動車2税で減収となり、全体で3億16百万円の減(▲0.4%)

- ①法人2税は、企業収益が好調であったことにより、12億74百万円の増(+8.7%)
- ②個人県民税は、個人の給与所得が減少したこと等により、5億75百万円の減(▲2.1%)
- ③地方消費税は、地方消費税清算金の減により、4億63百万円の減(▲2.6%)
- ④その他、エコカー減税等の影響により自動車取得税が1億71百万円の減(▲12.0%)等

(単位:百万円)

	H22		H23		
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
法人2税	14,726	16,000	18.8	1,274	8.7
個人県民税	26,787	26,212	30.8	△ 575	△ 2.1
県民税利子割	1,172	1,019	1.2	△ 153	△ 13.1
地方消費税	17,547	17,084	20.1	△ 463	△ 2.6
その他の税	25,077	24,678	29.0	△ 399	△ 1.6
県税合計	85,309	84,993	100.0	△ 316	△ 0.4

### (2) 歳出

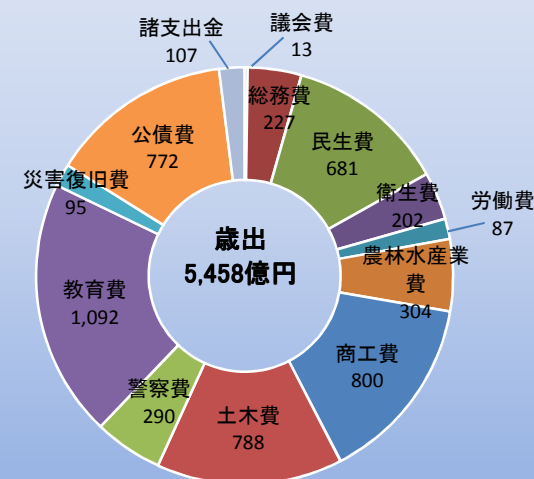
◎歳出全体で63億52百万円の増(+1.2%)。

- ①人件費は、退職手当が増した一方、定数削減・給与改定による職員給の減等により、昨年度と同程度。
- ②公債費は、臨時財政対策債や退職手当債等の償還額の増により28億92百万円の増(+3.9%)。
- ③投資的経費は、台風12号被害により災害復旧費が増加(+82億84百万円)する一方、普通建設事業費で、国の公共事業関係費の削減や台風被害の影響による翌年度への事業の繰越の増加、県庁舎耐震改修の終了等により減少(▲118億90百万円)となり、全体で36億5百万円の減(▲3.2%)。
- ④その他、積立金が74億29百万円の減(▲42.3%)、貸付金が96億42百万円の増(+14.1%)等。

(単位:百万円)

	H22		H23			H23年度比較指数			(参考)	
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	
義務的経費	233,525	236,932	43.4	3,407	1.5	242,277	431,496	39	40	
人件費	148,675	148,649	27.2	△ 26	0.0	143,043	273,802	37	37	
扶助費	10,626	11,168	2.0	542	5.1	11,616	21,132	36	36	
公債費	74,224	77,116	14.1	2,892	3.9	87,618	136,561	43	43	
政策的経費	305,944	308,889	56.6	2,945	1.0	288,416	544,307			
投資的経費	113,952	110,347	20.2	△ 3,605	△ 3.2	96,762	140,939	29	30	
うち普通建設事業	112,751	100,861	18.5	△ 11,890	△ 10.5	94,496	132,083	31	29	
うち災害復旧事業	1,202	9,486	1.7	8,284	689.2		8,856	8	22	
歳出決算額	539,469	545,821	100.0	6,352	1.2	530,693	975,803	37	37	

目的別歳出内訳(単位:億円)



### 3. 県債残高及び基金残高の状況

#### (1) 県債

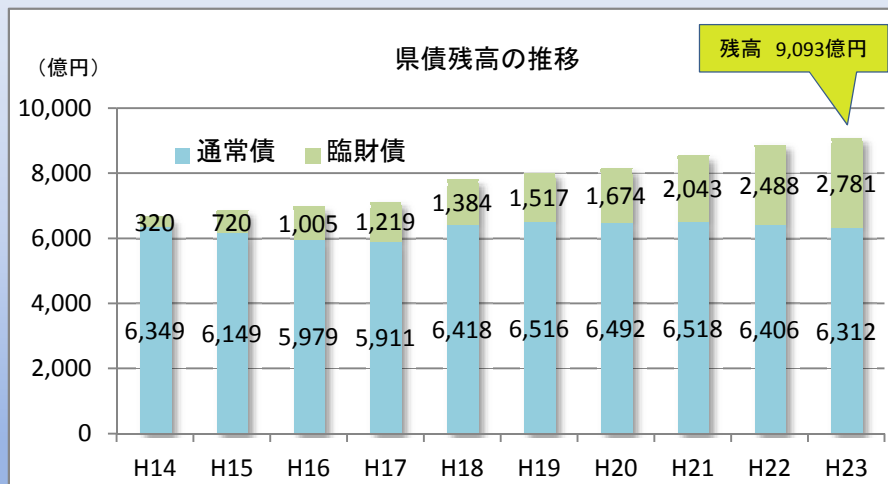
◎県債残高は過去最高を更新。

但し、臨時財政対策債を除く県債残高は94億9百万円の減(▲1.5%)。

◎台風12号災害等により災害復旧事業債の発行が増加(+45億46百万円)した一方、臨時財政対策債の発行額が減(▲144億44百万円)となり、全体の県債発行額は102億78百万円の減(▲10.9%)。

(単位:百万円)

	H22	H23	23年度比較指数			(参考)	
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	前年度順位
県債残高	889,348	909,317	982,857	1,771,846	41	42	
うち臨時財政対策債	248,758	278,136					
うち通常債	640,590	631,181					
県民一人当たり県債残高	867	887	960	826	17	17	
県債発行額	93,942	83,664	71,269	142,697	34	38	
うち臨時財政対策債	53,222	38,778	39,520	81,519	39	40	
公債費	74,224	77,116	87,618	136,561	43	43	
うち元金償還額	60,712	63,694					



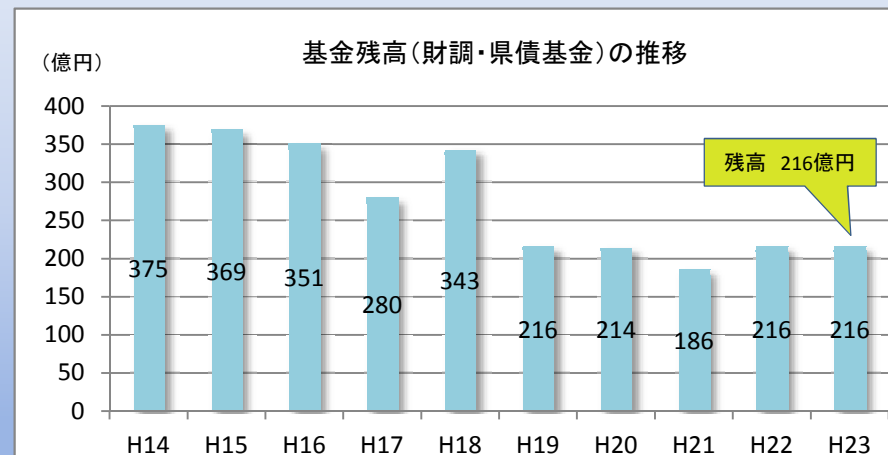
#### (2) 基金

◎国の補正予算により措置された森林整備や福祉対策等に対する国庫補助金を基金に積み立てた一方、経済対策等により積み立てた基金の取崩しを行った結果、基金残高は112億7百万円の減(▲11.1%)。

◎財政調整基金と県債管理基金は、平成23年度は取崩し無し。

(単位:百万円)

	H22	H23	23年度比較指数			(参考)	
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位	前年度順位
財政調整基金	4,033	4,047	12,327	14,547	40	39	
県債管理基金	17,542	17,599	23,526	22,758	25	25	
小計	21,575	21,646	35,853	37,305	37	36	
その他特定目的基金	59,729	48,455	49,875	98,679	38	37	
計	81,304	70,101	85,728	135,984	38	36	
土地開発基金	17,850	17,850					
その他定額運用基金等	1,503	1,499					
小計	19,353	19,349					
合計	100,657	89,450					



#### 【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記の団体を選定。  
(山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県)
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)。
- 3 全国順位は降順(見込み)。
- 4 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。